

KCCI News Release

2022年4月13日(水)13時

「カーボンニュートラルに向けた企業の意識/ 取組みに関する調査」結果について

神戸商工会議所並びに株式会社日本政策金融公庫神戸支店は、兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラ ルに向けた取組状況の実態を把握し、今後の支援事業の参考とするため、アンケート調査を実施し、今般取 りまとめた。

■調査概要

的: 兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況の実態を把握し、今後の支援事 Ħ 業の参考とする。

期 間:2022年2月1日(火)~2月28日(月)

象:神戸商工会議所の会員事業所及び日本公庫取引先約6,000社(資本金1,000万円以上) 対

回答企業: 697 社(回答率 約12%)

法:WEBアンケート 方

項 目: (1) カーボンニュートラルへの理解度について

(2) 省工ネ、温室効果ガス排出削減等への取組状況について

(3) 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

(4) 今後のカーボンニュートラルへの対応について

(5) カーボンニュートラル関連投資と公的支援等の活用について など

■回答企業の属性

【主たる業種】

主たる業種	(社)	(%)
製造	267	38.3
卸売	100	14.3
小 売	48	6.9
建設	75	10.8
情報通信	9	1.3
不動産	31	4.4
運輸	51	7.3
金融	5	0.7
飲食	6	0.9
サービス	71	10.2
その他	34	4.9
計	697	100.0

【従業員数】

従業員数	(社)	(%)
1~50名	414	59.4
51~100名	130	18.7
101~300名	85	12.2
301~500名	22	3.2
501~1,000名	11	1.6
1,001名以上	35	5.0
計	697	100.0

■主なポイント

1. カーボンニュートラルへの理解度について

・約7割が、カーボンニュートラルを「理解している」と回答。しかし、「十分理解している」企業は、 2割に留まる。

2. 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

(1)現在の取組状況について

- ・約5割が「取り組んでいる」、3割が「検討している」と回答。
- ・主な取り組み・検討内容は、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減) (70.0%) 」が最も多く、次いで、「クールビズの実施(ウォームビズを含む) (57.5%) 」「廃棄物の抑制、ペーパーレスの推進(51.3%)」となった。

(2)取り組みを行う上での課題について

・5割が「取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足」と回答。次いで、約4割が「取り組みを 推進できる人材の不足」、約3割が「コストを価格転嫁できない」となった。

3. 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

(1)環境ビジネス参入への関心度について

- ・約4割が、環境ビジネス(地球温暖化防止に関連するビジネス、環境汚染防止に関する製品・サービス、環境負荷軽減技術、資源有効利用に関する事業等)への参入に「関心がある」と回答。
- ・従業員数(規模)別にみると、「1,001名以上」企業の5割以上が、「非常に関心がある」と回答。

(2)現在の環境ビジネスへの取組状況について

- ・環境ビジネス参入に関心があると回答した企業に、現在の取組状況を聞いたところ、約3割が「既に取り組んでいる」、2割が「具体的な取り組みについて検討している」と回答。
- ・具体的な取り組み・検討内容は、「資源循環・リサイクル (36.4%)」が最も多く、次いで、「新エネルギー産業(太陽光・水素・風力・地熱・バイオマス等) (33.8%) | となった。

4. 今後のカーボンニュートラルへの対応について

- ・約8割が、今後のカーボンニュートラルへの対応について、「取り組む必要がある」と回答。
- ・取り組む必要があると考える理由については、「CSR(企業の社会的責任)の一環(63.1%)」が最 も多く、次いで、「SDGs 目標や ESG への対応(57.6%)」となった。

5. カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援等の活用について

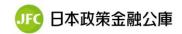
・約4割が、カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援(省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等)があることを、「知っている」と回答。しかし、「活用したことがある」企業は1割弱に留まっている。

■添付資料

・調査報告並びに調査票

【本件担当】神戸商工会議所 産業部産業・国際チーム(西田・宮崎) TEL: 078-303-5806 日本政策金融公庫 神戸支店中小企業事業(小谷・末吉) TEL: 078-362-5961





2022年4月13日 神戸商工会議所 株式会社日本政策金融公庫神戸支店

「カーボンニュートラルに向けた企業の意識/ 取組みに関するアンケート調査」結果について

【お問い合わせ先】

- 神戸商工会議所 産業部 産業・国際チーム (西田・宮崎) TEL: 078-303-5806 〒650-8543 神戸市中央区港島中町6丁目1番地
- 日本政策金融公庫 神戸支店中小企業事業(小谷・末吉) TEL: 078-362-5961 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目7番4号 ハーバーランドダイヤニッセイビル13階

<調査要領>

■ 目 的 :兵庫県内の中小企業のカーボンニュートラルに向けた取組状況の実態を把握し、今後

の支援事業の参考とする。

■ 調査方法 :WEBアンケート

■ 調査期間 :2022年2月1日~2月28日

■ 調査対象 :神戸商工会議所の会員企業及び日本公庫取引先 約6,000社(資本金1,000万円以上)

■ 有効回答数:697社

<回答企業の属性>

【主たる業種】

主たる業種	(社)	(%)
製 造	267	38.3
卸 売	100	14.3
小 売	48	6.9
建 設	75	10.8
情報通信	9	1.3
不動産	31	4.4
運 輸	51	7.3
金 融	5	0.7
飲食	6	0.9
サービス	71	10.2
その他	34	4.9
計	697	100.0

【従業員数】

従業員数	(社)	(%)
1~50名	414	59.4
51~100名	130	18.7
101~300名	85	12.2
301~500名	22	3.2
501~1,000名	11	1.6
1,001名以上	35	5.0
計	697	100.0

【調査結果の概要・ポイント】

○「カーボンニュートラルを理解している」と回答した企業は約7割(P3)

カーボンニュートラルについて、「十分理解している(17.1%)」「大まかに理解している(54.9%)」が合わせて72.0%、「あまり理解していない(9.6%)」「理解していない(2.0%)」が合わせて11.6%となった。

○「**省エネ、温室効果ガス排出削減等に取り組んでいる企業」は約5割**(P4)

省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組み状況については、「取り組んでいる(45.2%)」「検討している(29.4%)」となった。取組み・検討内容については、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)(70.0%)」が最も多く、次いで「クールビズの実施(ウォームビズを含む)(57.5%)」「廃棄物の抑制、ペーパーレスの推進(51.3%)」となった。

○省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組みを行う上での課題は「ノウハウ、専門知識・情報の不足」(P5)

省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組みを行う上での課題は、「取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足 (49.2%)」が最も多く、次いで「取り組みを推進できる人材の不足(36.9%)」、「コストを価格転嫁できない(33.6%)」 となった。

○ 「環境ビジネスへの関心がある企業」は約4割(P7、P8)

環境ビジネスへの参入に関心があると答えた企業は、「非常に関心がある(18.7%)」「少し関心がある(26.1%)」が合わせて44.8%となった。その中で、環境ビジネスに「既に取り組んでいる」企業は34.6%、「具体的な取り組みについて検討している」企業は19.2%で、具体的な取組み・検討内容については、「資源循環・リサイクル(36.4%)」が最も多く、次いで「新エネルギー産業(太陽光・水素・風力・地熱・バイオマス等)(33.8%)」となった。

○「今後カーボンニュートラルへ取り組む必要がある」と回答した企業は約8割(P10)

カーボンニュートラルに向けた今後の取組みについて、取り組む必要があると考える企業は75.4%、取り組む必要がないと考える企業は9.6%となった。取り組む必要があると考える理由は、「CSR(企業の社会的責任)の一環(63.1%)」が最も多く、次いで「SDG s 目標やESGへの対応(57.6%)」となった。

○「カーボンニュートラルの取組みに対する公的支援を活用したことがある企業」は約1割(P12)

カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援(省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等)があることを、「知っている」企業は35.0%、「活用したことがある」企業は7.9%に留まっている。

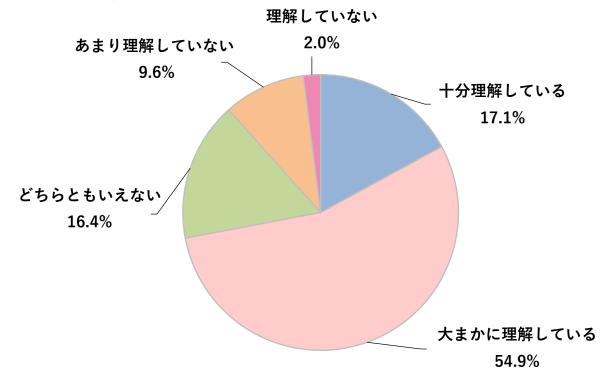
1 カーボンニュートラルへの理解度について

○ カーボンニュートラルへの理解度について、「十分理解している(17.1%)」「大まかに理解している(54.9%)」「どちらともいえない(16.4%)」「あまり理解していない(9.6%)」「理解していない(2.0%)」となった。

【設問】

貴社のカーボンニュートラルへの理解度について、近いものをご回答ください。

*該当するもの一つ選択(n=697)

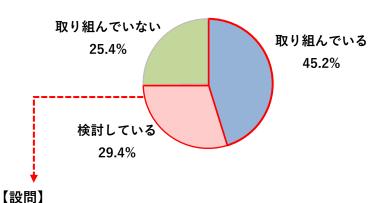


2-① 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

- ○現在の省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組状況は、「取り組んでいる(45.2%)」、「検討している(29.4%)」、 「取り組んでいない(25.4%)」となった。
- ○従業員数(規模)別の取組状況では、企業の規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」比率が高くなる傾向となった。
- ○取組みの実施・検討内容は、「省エネ(節電や節水など自社のコスト低減)(70.0%)」が最も多く、次いで「クールビズの実施(ウォームビズを含む)(57.5%)」「廃棄物の抑制、ペーパーレスの推進(51.3%)」となった。

【設問】

現在の省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組状況をご回答ください。*該当するもの一つ選択(n=697)

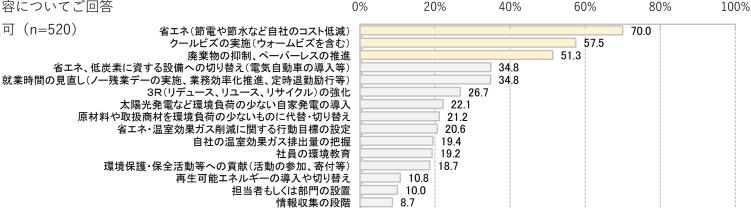


<取り組んでいる、検討していると回答した方>

取組みの実施・検討内容についてご回答

ください。*複数選択可(n=520)

【従業員数(規模)別取組状況】 2.9% 100% 4.5% 9.1% 5.7% 16.5% 90% 25.4% 9.1% 30.7% 80% 31.8% 70% 34.1% 60% 35.4% 29.0% 50% 91.4% 81.8% 40% 63.6% 30% 49.4% 20% 40.3% 39.2% 10% 0% 101~300名 301~500名 501~1.000名 1.001名以上 1~50名 51~100名 ■取り組んでいる ■検討している ■取り組んでいない



その他

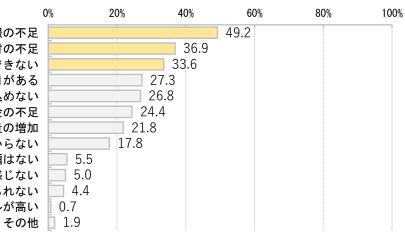
1.7

2-② 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

- ○省エネ、温室効果ガス排出削減等への取組みを行う上での課題は、「取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足(49.2%)」が最も多く、次いで「取り組みを推進できる人材の不足(36.9%)」、「コストを価格転嫁できない(33.6%)」となった。
- ○省エネ、温室効果ガス排出削減等へ取り組んでいると回答した企業のうち、環境マネジメントシステムや国内外のイニシアチブ等を活用していない企業は57.5%となった。一方、活用している企業では「ISO14001」を活用している企業が24.1%、「エコアクション21」を活用している企業が7.3%となった。

【設問】

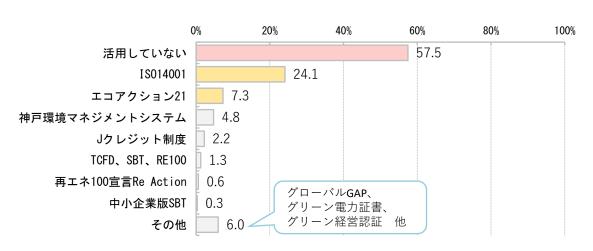
取組みを行う上での課題は何ですか。 *複数選択可(n=697) 取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足 取り組みを推進できる人材の不足 コストを価格転嫁できない ほかに優先すべき項目がある コストに見合う効果が見込めない 温暖化対策に回す資金の不足 業務量の増加 どう取り組めば良いのかわからない 特に課題じない 必要性を感じない 取引先や従業員の理解が得られない 取引先からのCO2削減要請のハードルが高い その他



【設問】

<取り組んでいると回答した方> 取組みにあたり、環境マネジメントシステム エコアクション21、ISO14001等)や国内外 のイニシアチブ(Re Action、中小企業版SBT 等)等を活用していますか。

*複数選択可 (n=315)



2-③ 省エネ、温室効果ガス排出削減等の取組状況について

■特徴的な取組み(自由記述欄)

	業種	特に自社において積極的に行っている、もしくは特徴的な取組み
1	製造業	当社から出る廃油を原料にペレットを作製し、その製品を活用したペレットストーブによる社内施設の暖房実施
2	製造業	地域材の間伐材のみで商品作りをしており、製造過程の端材、オガはバイオマス用チップやペレット燃料にしている
3	製造業	バイオマス原料(米ヌカ)やペットボトル原料を使用したポリ袋の製造及び自社ブランド化
4	製造業	生分解性ポリマー袋を作成・配布し、地球環境保護やSDG s 活動強化に取り組んでいる
5	製造業	廃液やコーヒーかす等のバイオマスを燃料としたバイオマス設備を導入し、カーボンニュートラルに取り組んでいる
6	製造業	一部の商品パッケージを桐箱からファルカタ材に変更
7	製造業	電力メーターの見える化、植物由来の樹脂製品を取引先へ提案、プラスチックの代替品としてのダンボール商品開発
8	製造業	サーマル処理(焼却)される自動車由来のプラスチックを1年間で 312 t 分をリサイクルプラスチックに原料化
9	卸売	会員に加え、一般消費者から不用になったスカート等のパンツ類を回収し、リサイクル、寄付等に取り組んでいる
10	製造業	温室効果ガス排出量の削減をするため、加熱炉のうち重油炉3基を除却し、ガス炉を導入(2月末に完成)
11	製造業	潜熱蓄熱材の自社開発と利用技術の開発を行ってきた成果を施設温室、冷暖房の省エネ化を実用推進中である
12	宿泊業	高効率熱源機器の導入、CGSによる電力の地産地消と排ガスの有効活用、照明のLED化
13	宿泊業	施設内の冷暖房及び大浴場のエネルギーを重油→電気のエネルギーシステムへの切り替え
14	製造業	部門毎に推進リーダーを設置し、啓蒙・教育の取組みを推進、部門目標・個人目標の設定。部門横断の取組みも推進
15	製造業	コンプレッサーの省エネ化、照明LED化等で使用エネルギーの換算CO2を太陽光発電で作り出す電力換算CO2が上回り既に実現
16	多業種	敷地内に緑地公園を造成し植樹を実施、営業車両を廃止し公共交通機関を使用、紙や包装資材のレス・リサイクル化、太陽光

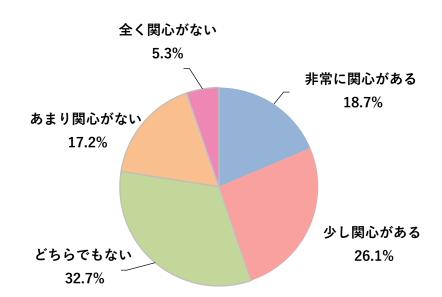
3-① 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

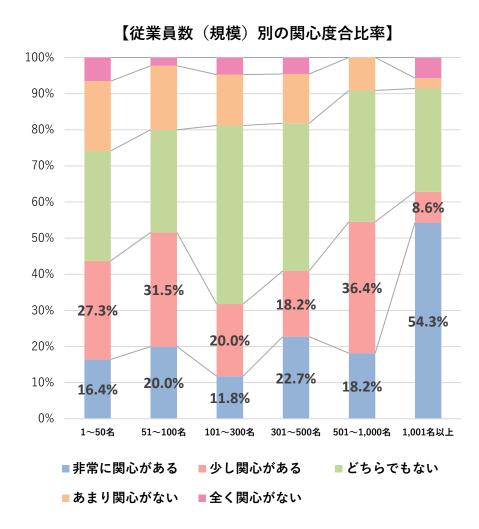
- ○環境ビジネス(地球温暖化防止に関連するビジネス、環境汚染防止に関する製品・サービス、環境負荷軽減技術、資源有効利用に関する事業等)への参入に関心がある企業は、「非常に関心がある(18.7%)」「少し関心がある(26.1%)」が合わせて44.8%となった。
- ○従業員数(規模)別にみると、「非常に関心がある」または「少し関心がある」と答えた割合が最も高いのは、「1,001名以上」の企業となった。

【設問】

環境ビジネス(地球温暖化防止に関連するビジネス、環境汚染防止に関する製品・サービス、環境負荷軽減技術、資源有効利用に関する事業等)への参入に関心がありますか。

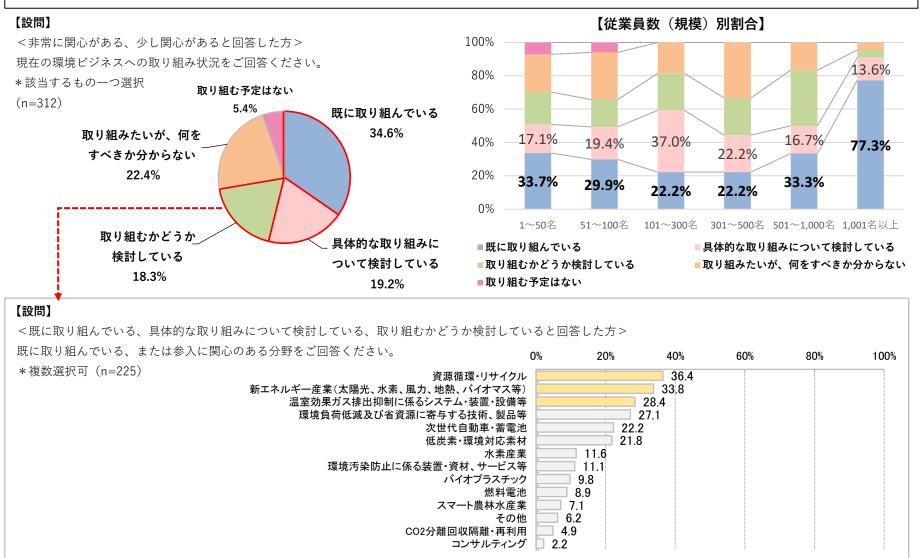
*該当するもの一つ選択 (n=697)





3-② 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

- ○環境ビジネスに関心があると回答した企業のうち、「既に取り組んでいる」企業は34.6%、「具体的な取組みについて検討している」企業は19.2%、「取り組むかどうか検討している」企業は18.3%となった。
- ○従業員数(規模)別にみると、「既に取り組んでいる」割合が最も多いのは、「1,001名以上」の企業となった。
- ○既に取り組んでいる、または参入に関心がある分野については、「資源循環・リサイクル(36.4%)」が最も多く、次いで「新エネルギー産業(太陽光、水素、風力、地熱、バイオマス等)(33.8%)」となった。



3-③ 環境ビジネスへの関心の度合いと取組状況について

■ 「環境ビジネスへの取組み」の具体的内容(自由記述欄)

	業種	具体的な取組み内容について
1	製造業	兵庫県内の牛糞をメインに様々な畜糞や樹皮を堆肥化することで環境改善並びに再資源化に取り組んでいる
2	製造業	木質バイオマス発電所を計画中。大学と連携し、再エネ由来の余剰電力の水素への変換を検討している
3	製造業	バイオマス生分解性プラスチックであるポリ乳酸の販売を行っている
4	卸売業	ポリ乳酸素材を使ったビニール手袋やメイク用品、またはFSC認定がされた紙パッケージ等の展開
5	製造業	製造過程でのオガ排出物をペレット燃料に加工して販売している
6	宿泊業	賛同して頂いているホテルから客室で使用済の石鹸を回収し、纏まった数量に達してから海外拠点に輸出し、 再度溶かして石鹸を再製造している
7	製造業	人や環境への負荷の少ない三価クロムめっきを使った技術
8	卸売業	透析治療排液の熱再利用のヒートポンプシステム装置の販売
9	小売業	バイオプラスチックを使用したメガネの採用、蓄電池導入の検討、リサイクルの徹底
10	製造業	EV用リチウムイオン電池の冷却材の開発を自動車メーカーと協業で開発中

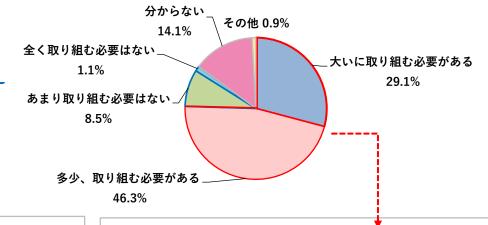
4-① 今後のカーボンニュートラルへの対応について

- 〇カーボンニュートラルに向けた今後の取組みについて、「取り組む必要がある」と考えている企業は75.4%(「大いに」: 29.1%、「多少」: 46.3%)、「取り組む必要がない」と考えている企業は9.6%(「あまり」: 8.5%、「全く」: 1.1%)となった。
- 〇取り組む必要があると考える理由は、「CSR(企業の社会的責任)の一環(63.1%)」が最も多く、次いで「SDG s 目標や ESGへの対応(57.6%)」「エネルギーコストの削減(41.1%)」となった。
- ○一方、取り組む必要がないと考える理由は、「売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない(53.7%)」が最も多く、次いで「自社へのメリット(売上の増加など経済的リターン)・デメリットがない(40.3.%)」「当社の取組みが地球環境に与える影響は軽微と考える(34.3%)」となった。

【設問】

カーボンニュートラルに向けた取り組みについて、今後の方向性をどのように考えていますか。

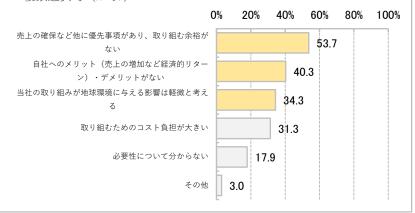
*該当するもの一つ選択(n=697)



【設問】

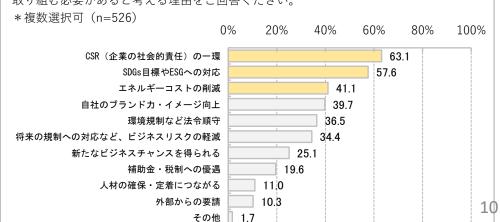
<あまり取り組む必要はない、全く取り組む必要はないと回答した方>取り組む必要がないと考える理由をご回答ください。

* 複数選択可 (n=67)



【設問】

<大いに取り組む必要がある、多少取り組む必要があると回答した方>取り組む必要があると考える理由をご回答ください。



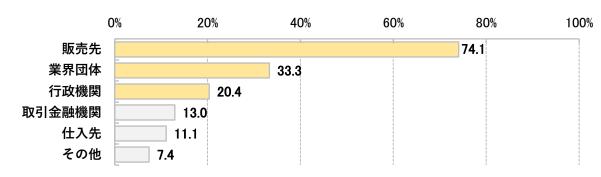
4-② 今後のカーボンニュートラルへの対応について

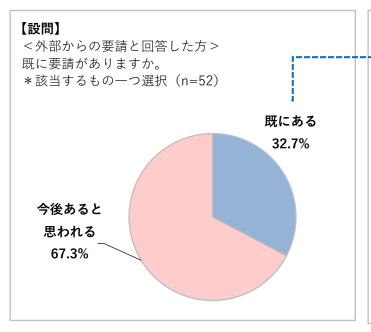
- ○カーボンニュートラルに取り組む必要があると考える企業のうち、「外部からの要請」を理由に挙げた企業は10.3%(前頁参照)で、その具体的な要請先は「販売先(74.1%)」が最も多く、次いで「業界団体(33.3%)」「行政機関(20.4%)」となった。
- ○「外部からの要請」を理由に挙げた企業のうち、「既に要請がある」企業は32.7%であった。そのうち「取り組みの推奨 (方向性)が示された」企業が76.5%、「具体的な数値基準」が35.3%、「取り組み時期・期限」が29.4%、「具体的内容」 が23.5%となった。

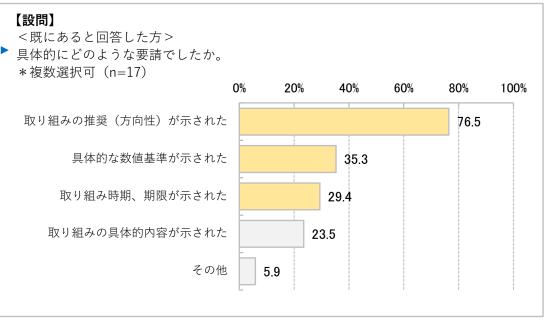
【設問】

<外部からの要請と回答した方> 具体的な要請先をご回答ください。

*複数選択可 (n=54)







5 カーボンニュートラル関連投資と公的支援等の活用について

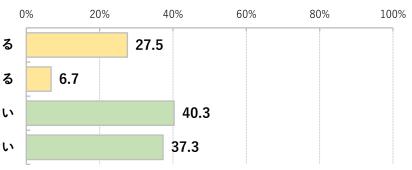
- ○「カーボンニュートラルの関連投資をしたことがある」企業は27.5%、「予定している関連投資がある」企業は6.7%となった。
- ○カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援(省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等)を「知っている」と回答した企業は35.0%で、同支援を「活用したことがある」企業は7.9%であった。

【設問】

カーボンニュートラルの取り組みについて、自社でこれまで関連投資をしたことがありますか。 又はこれから予定している関連投資がありますか。

*複数選択可(n=697)

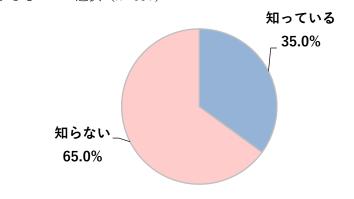
これまで関連投資をしたことがある 予定している関連投資がある これまで関連投資をしたことがない 予定している関連投資はない



【設問】

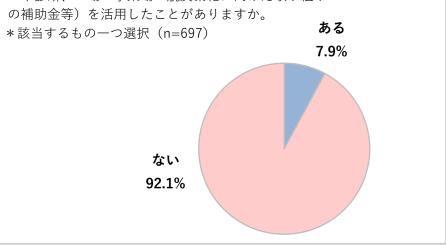
カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援(省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等)があるのをご存じですか。

*該当するもの一つ選択 (n=697)



【設問】

カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援(省エネ診断、工場・事業場の脱炭素化に向けた取り組みへの補助金等)を活用したことがありますか。



6 その他(自由記述)

■ 国、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、日本公庫に求める支援策、要望等

	業種	求める支援策、要望等
1	建設	カーボンニュートラルの取り組みに関連する制度融資や出資、補助金等の充実(複数)
2	製造	補助金について、枠の拡大、増額、申請の簡素化(複数)
3	製造	太陽光発電パネル入替時や蓄電池等購入時の公的支援(複数)
4	運輸	カーボンニュートラル対応車両の導入のための積極的な補助や税制優遇(複数)
5	サービス	一定以上カーボンニュートラルに取り組んでいる企業へのインセンティブ(税制等)の拡充
6	建設	次世代産業(洋上風力発電・水素エネルギー)等に関する新技術開発や設備投資に対する支援策
7	小売	水素等の次世代エネルギーへの転換支援
8	不動産	非製造業向けに、カーボンニュートラルに関する分かりやすく取り組めるツール
9	製造	カーボンニュートラルに関するセミナーの開催
10	小売	公的支援策の情報の分かりやすい案内(複数)